

EU、中国製の太陽光発電設備に対する反ダンピング関税を提案； 各国首脳や業界団体が回避に向けて動く

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

EU の執行機関である欧州委員会はさる 5 月 8 日、中国が EU 域内に太陽光発電 (PV) 設備を不当に安く輸出して域内の企業に損害を与えているとして、中国製 PV 設備に暫定的な反ダンピング (不当廉売) 関税を課すことを加盟国に提案した。

対象となる品目は結晶シリコン太陽電池のモジュールやパネル、その他の主要部品で、輸入総額は 210 億ユーロ (約 2 兆 7500 億円) 相当。課税率は平均約 47%、最高 67.9% に上る。欧州委員会は加盟国の見解をまとめ、6 月 6 日までに暫定措置の決定を発表する。

今回の EU 提案は、先に中国製 PV 製品に対して反ダンピング関税を決定した米国と歩調を合わせるものである。米商務省は 2011 年に中国の PV 設備メーカーに対するダンピング調査を開始。2012 年 5 月に、中国からの輸入に最大 250% の関税を課す仮決定を下した。その後、EU も同年 9 月に同様の調査に踏みきった。

こうした動きに対して、中国政府は対決姿勢を鮮明にしている。同国は昨年、米国と EU から中国に輸出されるポリシリコン (ソーラーパネルの製造に使われる原材料) に対するダンピング調査を開始した¹。5 月半ばの報道によると、中国商務部はすでに調査を終了し、課税の実施に向けた準備段階に入っているという。決定に当たっては、今回、EU が中国製の PV 製品に対して前述の関税を課すかどうか判断材料にするとしている。商務部の高官は先日、EU があくまで懲罰的関税に固執するならば、中国は WTO 規約と中国の法律に基づく合法的な対抗措置をとると発言。結果責任は EU 側が負わなければならないと述べた。

EU のダンピング調査は、ドイツの PV モジュール製造大手 Solar World 社率いるソーラー業界団体 ProSun の申し立て²を受けて行なわれた。欧州では、債務危機や再エネ補助金の削減といった要因に中国企業の攻勢が加わり、太陽電池産業は苦境にあえいでいる。昨年 4 月には、かつて太陽電池で世界一のシェアを誇ったドイツの Qセルズ社が破綻した。

¹ 米国製のポリシリコンに対しては昨年 7 月、EU 製の同製品については昨年 11 月にそれぞれ調査を開始。

² 2013 年 2 月に EU の太陽光発電用ガラスメーカー協会 (ProSun Glass) が中国製の輸入 PV ガラスに対するダンピング調査の申し立てを求めて欧州委員会に提訴したが、こちらは別件である。

しかし、EU 内でも中国への反ダンピング関税については反対意見が多い。5 月 28 日の報道によると、27 の EU 加盟国のうち 18 カ国は実施に反対しているという。関税が適用されれば、PV パネル価格の大幅な上昇と需要の減少を招き、EU 市場にとっては一層の痛手となる。ドイツ産業連盟（Federation of German Industry - BDI）などの業界団体は、中国への反ダンピング関税によってドイツ国内だけで数千人の雇用が失われると警告した。

各国首脳も事態の收拾に向けて動き出した。英国の Greg Barker エネルギー気候変動相は 23 日、自国のソーラー業界の代表者らとともにブリュッセルの欧州連合本部を訪れ、中国への関税案を撤回するよう欧州委員会に働きかけた。また、ドイツのメルケル首相は 26 日、ベルリンで中国の李克強首相と会談後に共同記者会見を開き、反ダンピング関税の回避に向けて努力すると言明した。さらに、EU の Karel De Gucht 貿易担当委員と中国商務部の鐘山国際貿易交渉代表は 27 日、ブリュッセルで非公式の会談を行ない、太陽光発電製品をめぐる貿易摩擦³について話し合った。その際に、EU は米国に仲介を求める可能性も示唆したという。

中国と EU の太陽光発電産業は生き残りをかけた競争を繰り広げる一方で、部品の調達や生産・販売体制における相互依存関係を深めている。関税の問題が長引けば、双方が被る損失は計り知れない。この問題にどのような決着が図られるのか、数日中に結論が出る。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

³ 会談では、太陽光発電設備のほかに無線通信設備についても話し合われた。